

インフラの概略設計に伴うPPP/PFI導入可能性検討支援

国土交通省 国土政策局
地方政策課 調整室
令和7年1月27日

官民連携基盤整備推進調査費の概要

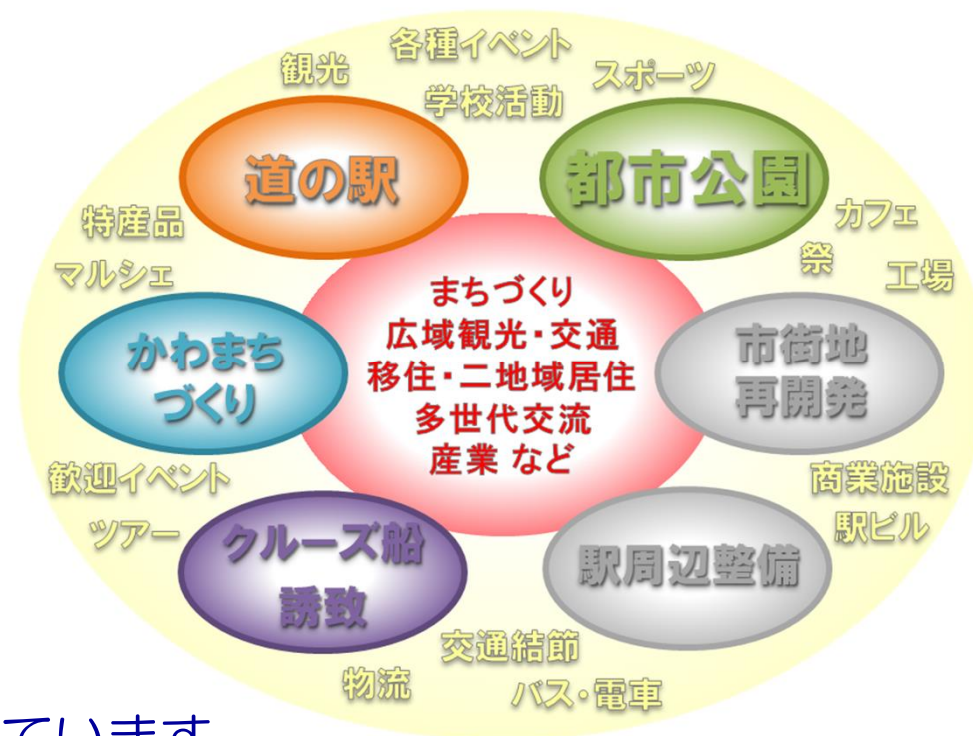
■ 調査費の概要

民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち**地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費**

- 対象事業：国土交通省所管の社会資本整備事業（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村（一部事務組合及び広域連合を含む）
- 補助率：1／2以内
- 募集・配分スケジュール(令和6年度実績)

区 分	募集期間	配分時期
第1回	1月24日～2月7日	4月下旬
第2回	4月17日～5月31日	7月下旬
第3回	6月3日～7月19日	9月中旬

<取組事例>



※応募に関する相談については随時受け付けています

■ 支援内容

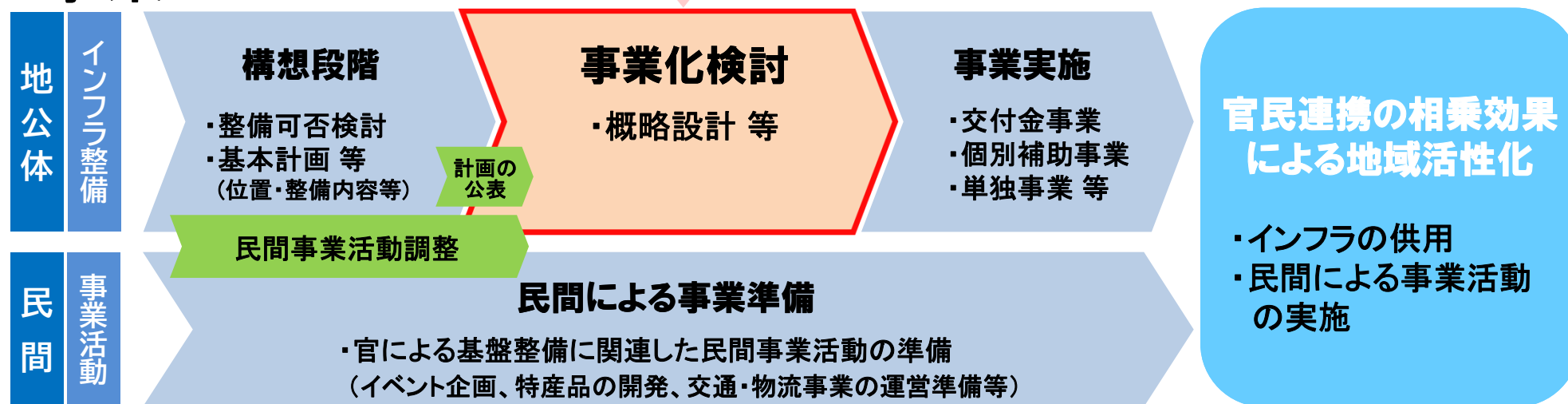
○ インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ①概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ②基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等

※PPP/PFI導入可能性検討(PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等)についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能

■ 事業フロー

本調査費で支援



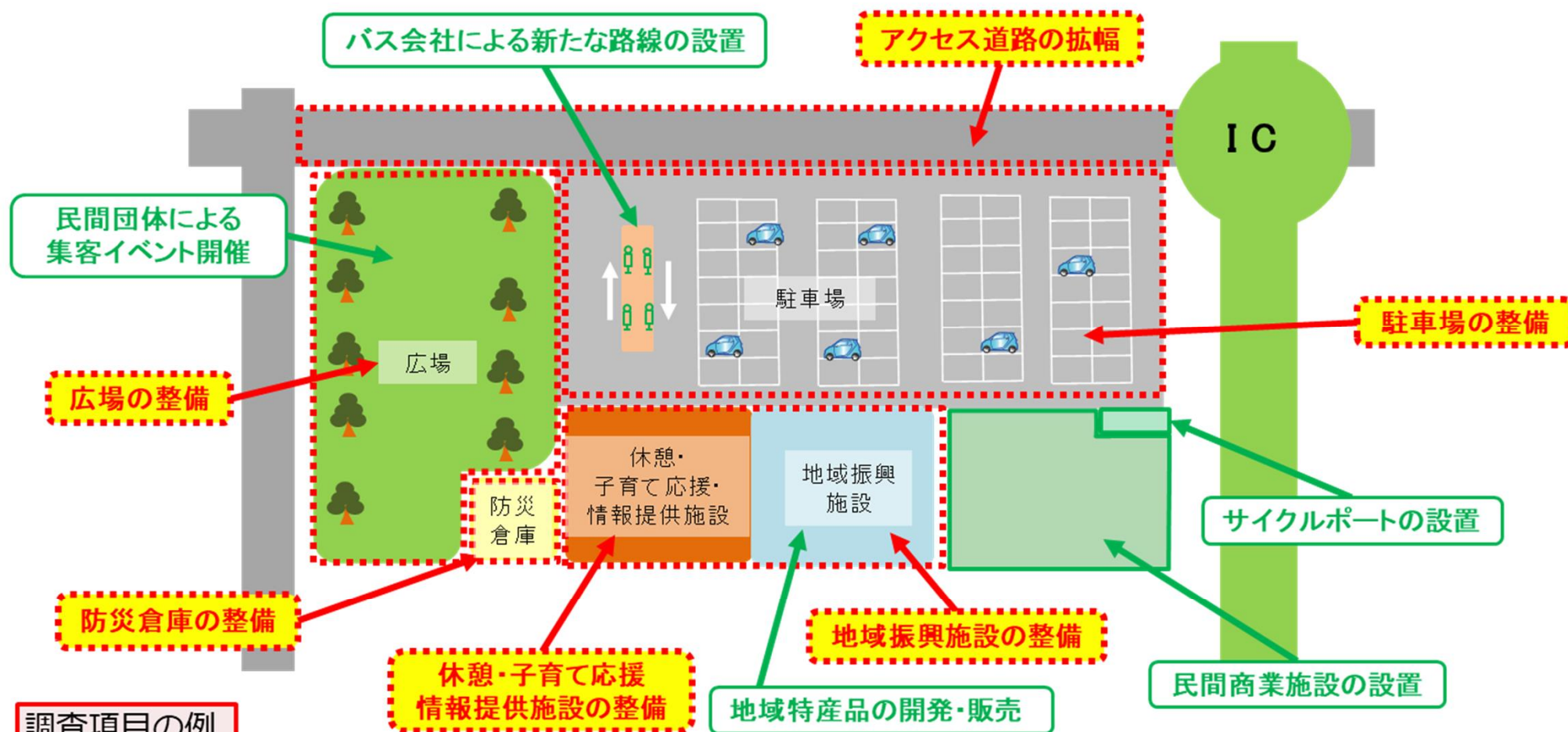
活用事例

2. 調査費の活用事例イメージ(道路関係)

① 地域活性化の拠点となる「道の駅」整備の検討

事例①：地域活性化の拠点となる「道の駅」整備の検討

行政により高速道路の開通に併せて道の駅整備を計画、民間により隣接地に商業施設、サイクルポートを設置、道の駅内での特産品販売や集客イベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

地域振興施設・駐車場・広場・アクセス道路等の整備に係る需要調査、配置検討、概略設計 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

2. 調査費の活用事例(調査概要) 道路関係(静岡市の新たな道の駅整備)

【R1-15】事業概要のポンチ絵

【事業費：20,000千円 国費：10,000千円】

【実施主体名：静岡市】

蒲原地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 蒲原地区は、JR東海道本線、東名高速道路、国道1号など東京方面と名古屋・大阪方面とを結ぶ主要な東西交通が通る本市東側のゲートウェイである。
- 江戸時代には旧東海道の宿場として栄え、現在も古い街並みを随所に残すほか、当時と変わらない美しい富士山の姿や駿河湾の風景を見ることができ、富士川の河川堤防や海岸堤防からの美しい風景を見るため、週末には多くのサイクリストが集まる(広域観光周遊ルート「昇龍道」Ukiyo-eコース上に位置するとともに、日本風景街道『東海道「駿河2峠6宿風景街道」』に登録)。
- 令和元年7月に「静岡市道の駅基本構想(案)」を公表した。市域東端において、新たな道の駅を整備することによる交流拡大や地域活性化が期待される。

(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・ H31.3 中部横断自動車道(県内区間)の開通、R元 新東名高速道路の6車線化事業の着手による通行車両・交流人口の増加
- ・ H31.3 サイクルスポーツの聖地に向けたビジョンを市町や県民と共有しながら、官民が連携してハード・ソフトの施策を総合的に進める「静岡県自転車活用推進計画」を策定
- ・ R元.7 市域全体の方針や整備検討路線について記載した「静岡市道の駅基本構想(案)」を公表

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 公益財団法人するが企画観光局(DMO)による観光総合窓口の運営
- ・ A協議会によるサイクルツーリズム推進のためのガイドツアー及びe-BIKE普及啓発のための試乗体験イベントの実施
- ・ シェアサイクル事業者(令和元年度公募予定)による市内JR駅周辺におけるシェアサイクルの運営
- ・ NPO法人Bによる新たな地域内バス交通の運行及び道の駅へのバス停の設置(令和2年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・ 増加する通行車両や交流人口を取り込むとともに、景勝地を訪れる観光客やサイクリストの受入体制を官民が一体となって整備し、当地区の魅力や観光情報を効果的に発信できる拠点の整備が必要。

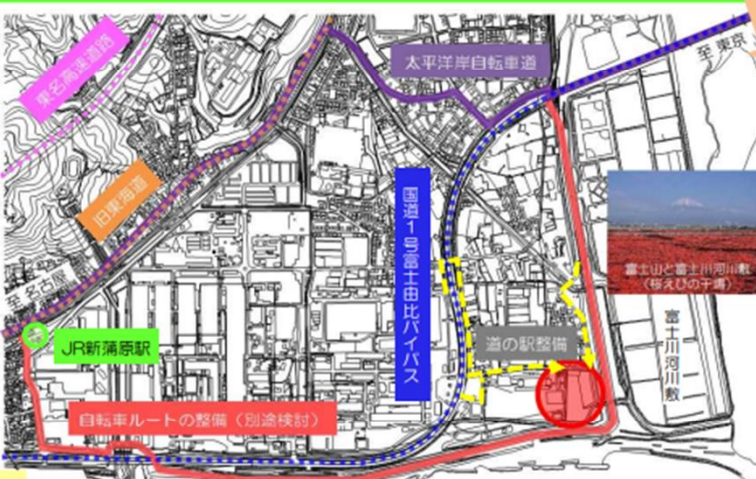
(4) 【調査内容】

- ① 道の駅に導入する機能及び具体施設の検討
- ② 施設の需要予測及び施設規模の検討
- ③ 駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設等の配置の概略検討
- ④ 道の駅の整備及び管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 本市東側のゲートウェイで、DMOが観光総合窓口を運営することにより、市域全体の観光周遊の円滑化が図られ、観光交流人口の増加と消費拡大が期待される。
- ・ 太平洋岸自転車道整備に合わせ、道の駅においてサイクリストの受入環境を整備することで、サイクルツーリズムの推進及び自転車を活用した地域活性化を図ることができる。

しすおか
【調査箇所：静岡県静岡市】
位置図



2. 調査費の活用事例(調査成果) 道路関係(静岡市の新たな道の駅整備)

【R1-15】調査成果報告書の概要

【事業費：20,000千円 国費：10,000千円】 【実施主体名：静岡市】

【令和元年度】

蒲原地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

1. 調査の目的・必要性

静岡市東側のゲートウェイとなる蒲原地区において、増加する観光客、サイクリスト等を取り込むことによる交流拡大や地域活性化を図るため、民間事業者による観光総合窓口の運営、サイクルツーリズムの推進、地域内バス交通の運行等と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、休憩施設、情報提供施設等の需要予測や概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。

2. 調査内容

①道の駅に導入する機能及び具体施設の検討

地域周辺の課題や地域資源などを整理したうえで、道の駅に導入する機能及び具体施設について検討を行う。

②施設の需要予測及び施設規模の検討

検討済の利用計画台数などを基に、施設利用の需要予測を行う。また、これを基に施設規模の検討を行う。

③駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設等の配置の概略検討

駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設等の配置の概略検討を行い、レイアウト図を作成する。

④道の駅の整備及び管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

複数の民間事業者に対して意向調査を行ったうえで、民間活動と一体的に整備する効果を整理する。

3. 調査成果

①道の駅に導入する機能及び具体施設の検討

地域周辺の課題や資源を整理した結果、蒲原地区における道の駅の役割は、

- a. 静岡市及び中部5市2町のゲートウェイ(周遊観光の促進・円滑化)
- b. 東海道二峠六宿を活用した交流拡大

であると設定し、以下のとおり導入機能及び具体施設を選定した。これらは、今後、基本計画等を検討する際の基礎資料とする。

導入機能	具体施設(案)
休憩機能	駐車場、トイレ
情報発信機能	道路情報案内、観光コンシェルジュ
地域連携機能	
周遊交通拠点	レンタサイクル/シェアサイクル、バイクリット、バス停車帯/ロータリー
地域活性化	市民活動交流スペース、歴史資料展示スペース、アクティビティデスク、体験・加工施設、移住・定住相談窓口、イベント広場、展望ラウンジ
子育て	ベビーコーナー
広域防災機能	防災ヘリポート、非常用電源設備
地域防災機能	防災倉庫
飲食機能	カフェ・テイクアウト、レストラン
物販機能	土産・地場産品販売

②施設の需要予測及び施設規模の検討

国道1号の交通量や立寄率、回転率などから、駐車場規模を試算した。また、各種設計要領や全国事例を参考に、その他施設の規模を試算した。その結果、当初想定していたよりも大きな施設面積が必要となったため、事業用地を西側に拡大して配置を検討した。

大型車台数	112台	全体施設規模	
小型車台数	441台		約35,000㎡

③駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設等の配置の概略検討

試算した施設規模等を基に、配置図(案)及び鳥瞰図(案)を作成した。



④道の駅の整備及び管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

民間企業20社に対し、個別ヒアリングを実施した。ヒアリング結果を参考にVFMの簡易算定等を行った結果、現時点で本事業に導入可能なPPP/PFI手法は、**PFI(BTO方式)**、**DBO(DB+O)方式**、**指定管理者制度**の3手法となった。ヒアリング結果は以下のとおり。



4. 基盤整備の見込み・今後の課題

【基盤整備の見込み】

PPP/PFIによる施設整備及び運営が有効である。引続き、以下の課題を整理する。

【今後の課題】

- ・ 集客の目玉となる収益事業の明確化
- ・ 収益事業のテストマーケティング
- ・ 民間企業が参入しやすい事業条件の設定
- ・ 近隣道の駅との差別化、役割分担

【今後の予定】

調査検討・計画策定：令和2～4年度
事業着手・公募開始：令和6年度
整備完了・供用開始：令和8年度末

事例②：交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討

交通結節機能強化に向けた駅周辺の整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

平城・相楽ニュータウンにおける地域活性化のための基盤整備検討調査

C

2. 調査費の活用事例(調査成果)

都市・まちづくり関係(高の原駅周辺におけるにぎわい交流拠点形成)

【R5-12】調査成果報告書の概要

【令和5年度】
【事業費：40,000千円 国費：20,000千円】 【実施主体名：奈良市】

平城・相楽ニュータウンにおける地域活性化のための基盤整備検討調査

1. 調査の目的・必要性

平城・相楽ニュータウンの中心に位置し、交通結節点として重要な役割を担う高の原駅の駅前広場は、にぎわい創出のため人中心のウォカブルな広場への転換が必要であるため、民間事業者によるイベントの開催や複合施設の設置に合わせて、高の原駅前広場の再整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。

2. 調査の内容

①高の原駅前広場の再整備に向けた基本調査等

- ・駅前広場の現地測量
- ・駅前広場の空間再分配に向けたデータ収集
- ・駅前広場ロータリーのタクシーや歩行者等の交通量調査
- ・ニュータウン再整備に向けた基本計画の作成

②高の原駅前広場の概略設計等

- ・駅前広場の基本的仕様の検討
- ・駅前広場の概略設計図
- ・駅前広場の将来イメージパース作成
- ・駅前広場整備の概略事業費の算出

③高の原駅前広場のPPP/PFI導入可能性検討調査

- ・駅前広場再整備手法（PPP/PFI）の選定
- ・駅前広場再整備に向けた官民の役割分担

3. 調査成果

①高の原駅前広場の再整備に向けた基本調査等

- ・測量調査、交通量調査を実施し交通機能の規模を算定。
- ・駅前広場の整備の方向性を検討したのち、社会実験を通じ、将来の空間や活動イメージを試行。コンセプト【多世代がつながる「高の原らしさ」と暮らしの魅力の発信拠点】を設定した。
- ・現況基盤を活かすなど工事費の低減を図りながら、エリアマネジメント組織による運営等を見据えた空間を設ける案を基本計画として作成した。



社会実験の様子



概略設計・ランドスケーププラン

②高の原駅前広場の概略設計等

- ・駅前広場再整備に向け、公民連携による一部施設の運営・管理等について盛り込んだ「高の原駅前広場デザインガイドライン」を作成。
- ・基本計画及びデザインガイドラインに基づき、概略設計図を作成した。
- ・概略設計図、公民連携の方針等から概算工事費を算定した。



駅前広場の将来のイメージパース

③高の原駅前広場のPPP/PFI導入可能性検討調査

- ・公民連携のエリアプラットフォームの立ち上げに向けて準備会を実施。「高の原エリア公民連携アクションプラン（案）」を作成した。
- ・「駅前広場再整備プロジェクト」として、一部施設について都市再生推進法人の指定を受けたエリアマネジメント組織が整備することや、滞留空間や緑の維持管理、公共施設の管理、情報発信、賑わい施設の運営について取り組むことを位置づけた。



運営の仕組み

4. 基盤整備の見込み・今後の課題

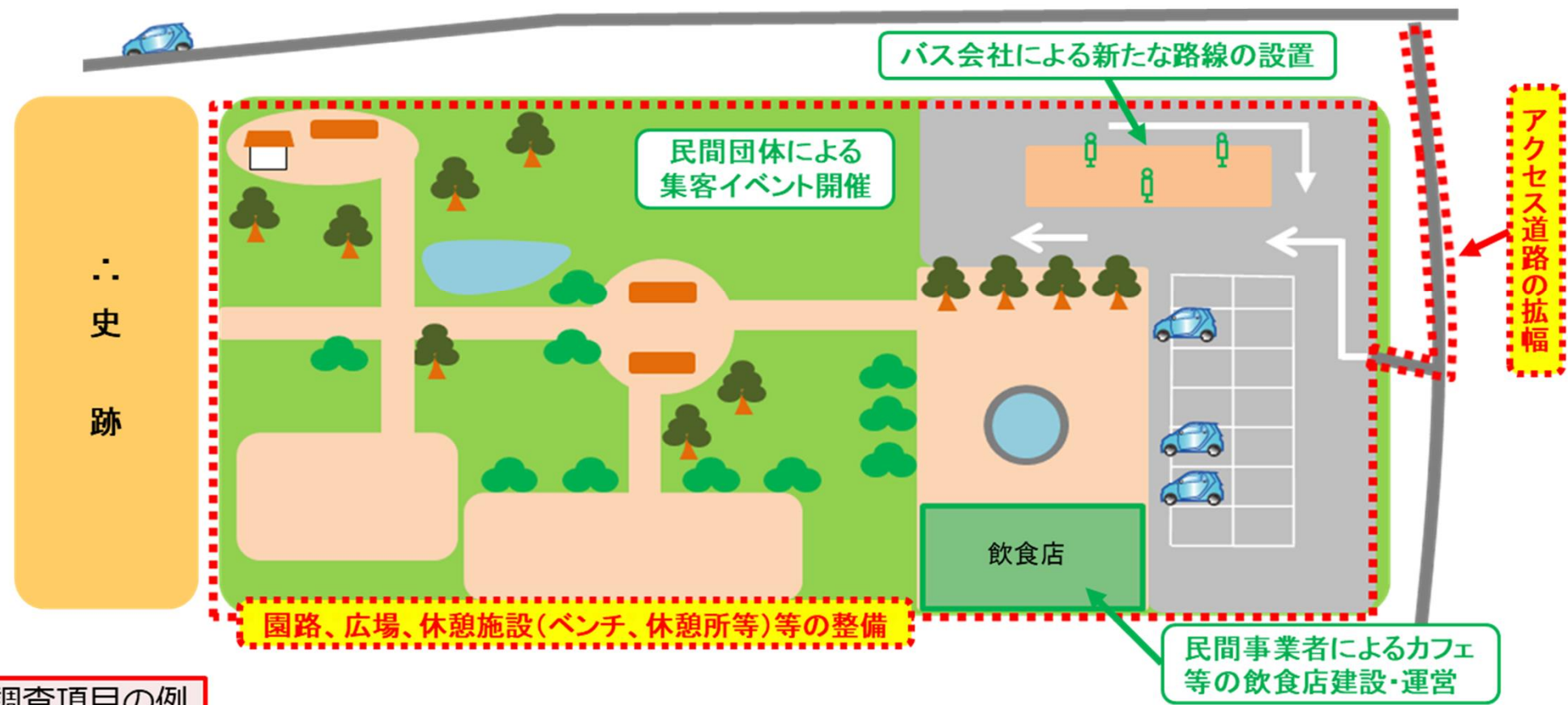
- ・令和6年度に高の原駅前広場実施設計を行い、令和7年度の基盤整備着手を目指す。
- ・今後は、公民連携のエリアプラットフォームの立ち上げ、エリアマネジメント組織への都市再生推進法人の指定等、整備後の駅前広場空間の活用や運営・維持管理に向けた具体的な動きを支援することが課題となる。

2. 調査費の活用事例イメージ(公園関係)

③ 観光振興のための公園整備の検討

事例③：観光振興のための公園整備の検討

行政により都市公園の新設や再整備を計画、民間により公園内での飲食店等の建設・運営、集客イベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

公園施設の整備及びアクセス道路の拡幅等に係る需要調査、配置検討、概略設計 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

2. 調査費の活用事例(調査概要)

公園関係(大矢部弾庫跡地における公園整備)

【R5-4】調査計画書(案)の概要

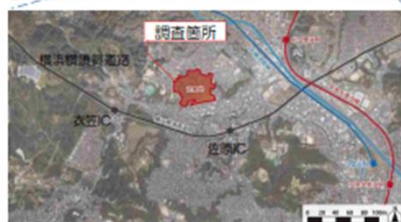
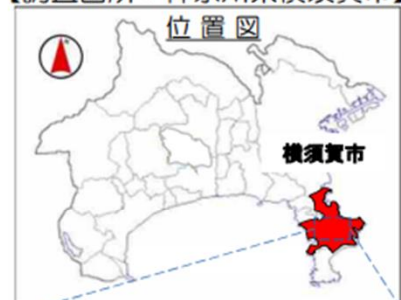
【事業費：37,000千円 国費：18,500千円】 【実施主体名：横須賀市】

大矢部弾庫跡地を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 衣笠地区は本市の中で「鎌倉幕府の礎を築いた三浦一族の歴史を伝える」エリアに位置づけられており、横須賀の自然や歴史等の資源を活かした魅力空間の形成を目指している。大矢部弾庫跡地は衣笠地区に位置し、昭和14年に旧軍施設となった後、戦後には海上自衛隊の施設となっていたが、自衛隊の整理・統合計画により現在は利用がされていない跡地となっている。
- 同敷地は、衣笠地区の中心に位置し、貴重な自然資源とともに三浦一族にゆかりのやぐらなどの歴史資源を有することから、横須賀に点在する歴史、文化の見どころや自然豊かなスポットをつなぎ周遊を促す拠点となることが期待されている。

よこすか
【調査箇所：神奈川県横須賀市】



(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成15年 自衛隊の整理・統合計画により、対象地の機能が横須賀弾薬整備補給所比与宇弾庫(田浦港町)に移転
- ・令和4年3月 横須賀再興プラン2022-2025(横須賀市実施計画)策定
最重点施策として大矢部弾庫跡地活用事業を位置付け
- ・令和5年3月 大矢部弾庫跡地の取得方針の決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者による温浴・キャンプ施設等の滞在施設の整備・管理運営(令和6年度～)
- ・民間事業者によるカフェ・イベントスペースを備えた複合型施設の設置(令和6年度～)
- ・地元歴史団体による新規歴史ガイドツアー・イベントの企画(令和8年度～)
- ・バス会社によるバス路線の見直し(令和8年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・民間事業者の活動と連携し、自然や歴史などの地域資源を生かした交流拠点の整備により、地域活性化を図る必要がある。
- ・公園にアクセスする道路が狭く住宅地となっているため、渋滞対策及び安全管理が必要

(4) 【調査内容】

- ① 対象地の基礎調査
- ② 公園の概略設計(園路、広場、駐車場等の公園施設の整備に係る概略設計、事業費検討等)
- ③ 公園の管理運営に関わるPPP/PFI導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・都市公園の整備に民間活力やノウハウを導入することで事業効果や民間の投資効果を最大化
- ・魅力的な施設整備により周遊が促され、地域の活性化につながる。



2. 調査費の活用事例(調査成果) 公園関係(大矢部弾庫跡地における公園整備)

【R5-4】調査成果報告書の概要

【事業費：37,000千円 国費：18,500千円】 【実施主体名：横須賀市】

【令和5年度】

大矢部弾庫跡地を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査

1. 調査の目的・必要性

衣笠地区の中心に位置し、貴重な自然資源とともに三浦一族にゆかりのやぐらなどの歴史資源を有する大矢部弾庫跡地においては、自然や歴史などの地域資源を生かした交流拠点の整備により、地域活性化を図る必要があるため、民間事業者による滞在施設等の整備・管理運営やガイドツアー・イベント等の企画と合わせて、公園整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。

2. 調査内容

①対象地の基礎調査

対象敷地の地質調査、測量及び交通量調査を行う。

②公園の概略設計(園路、広場、駐車場等の公園施設の整備に係る概略設計、事業費検討等)

開発コンセプトの検討、機能計画、施設配置計画、園路・広場・駐車場等の概略設計、事業費検討、実施スケジュールの検討を行う。

③公園の管理運営に関わるPPP/PFI導入可能性調査

事業スキームの検討、事業スケジュールの検討、市場調査、導入可能性調査を行う。

3. 調査成果

①対象地の基礎調査

- (1) 地質調査：平坦地部分の6箇所ボーリング調査を実施し、活用にあたって杭基礎や地盤改良等が必要とされる箇所が一部確認された。
- (2) 測量調査：ドローンやトータルステーション等を用い、対象地の詳細な地形を把握した。
- (3) 交通量調査：9月24日(休日)・26日(平日)の2日間に対象地付近の交差点2箇所において自動車交通量調査を実施した。

②公園の概略設計

(園路、広場、駐車場等の公園施設の整備に係る概略設計、事業費検討等)

- (1) 開発コンセプトの検討：市場調査の結果、民間事業者の参画意向も踏まえ、大矢部弾庫跡地を豊かな自然と歴史資源を活かした都市公園「(仮称)大矢部緑地」として整備するとともに、ウェルビーイングの実現や市民の生活を豊かにすることを目的とした民間収益施設を設置し、交流拠点や防災拠点として活用することとした。
- (2) 機能計画、施設配置計画、園路・広場・駐車場等の概略設計：令和4年度に検討した機能計画に基づき、開発コンセプトの検討や市場調査の結果を踏まえ、官民連携の実現性を確保可能な導入機能、施設規模、配置計画、園路・広場・駐車場等の概略設計の作成を行った。
- (3) 事業費検討、実施スケジュールの検討：機能計画、施設配置計画、園路・広場・駐車場等の概略設計に基づき、概算事業費(整備費、維持管理・運営費)の算出、実施スケジュールの検討を行った。



施設配置案

	PSC	P-PFI+DB+指定管理
収入		
地方債	949,728	865,024
交付税措置	189,546	173,005
補助金(交付金等)	1,079,054	959,732
民間収益還元	0	22,819
使用料	50,400	50,400
公租公課	29,774	29,774
収入合計	2,298,901	2,100,760
支出		
公債費	47,486	43,251
元本	949,728	865,024
施設整備費等	2,158,107	1,919,478
アドバイザー費用	0	20,000
指定管理料	1,674,699	1,469,249
支出合計	4,830,021	4,317,002
LCC(歳入-歳入)	2,531,120	2,216,242
LCC(現在価値換算)	2,226,424	1,946,787
VFM		12.6%

概算事業費・VFM

③公園の管理運営に関わるPPP/PFI導入可能性調査

- (1) 事業スキームの検討：令和4年度に検討した事業スキームに基づき、公園の概略設計や市場調査の結果を踏まえた事業シミュレーションの精緻化を行った。その上で、定性評価及び定量評価を実施し、「P-PFI+DB+指定管理」を併用した事業スキームにおいてVFMが期待できると評価された。
- (2) 事業スケジュールの検討：来年度に予定される事業者公募に向けた事業スケジュールの検討を行った。
- (3) 市場調査：概略設計の精緻化及び事業スキーム、コンセプト、事業内容を確認させることを目的として、本事業に関心を有する民間事業者に対するヒアリング等の市場調査を実施した。
- (4) 導入可能性調査：PPP/PFI導入の検討を行った。

4. 基盤整備の見込み・今後の課題

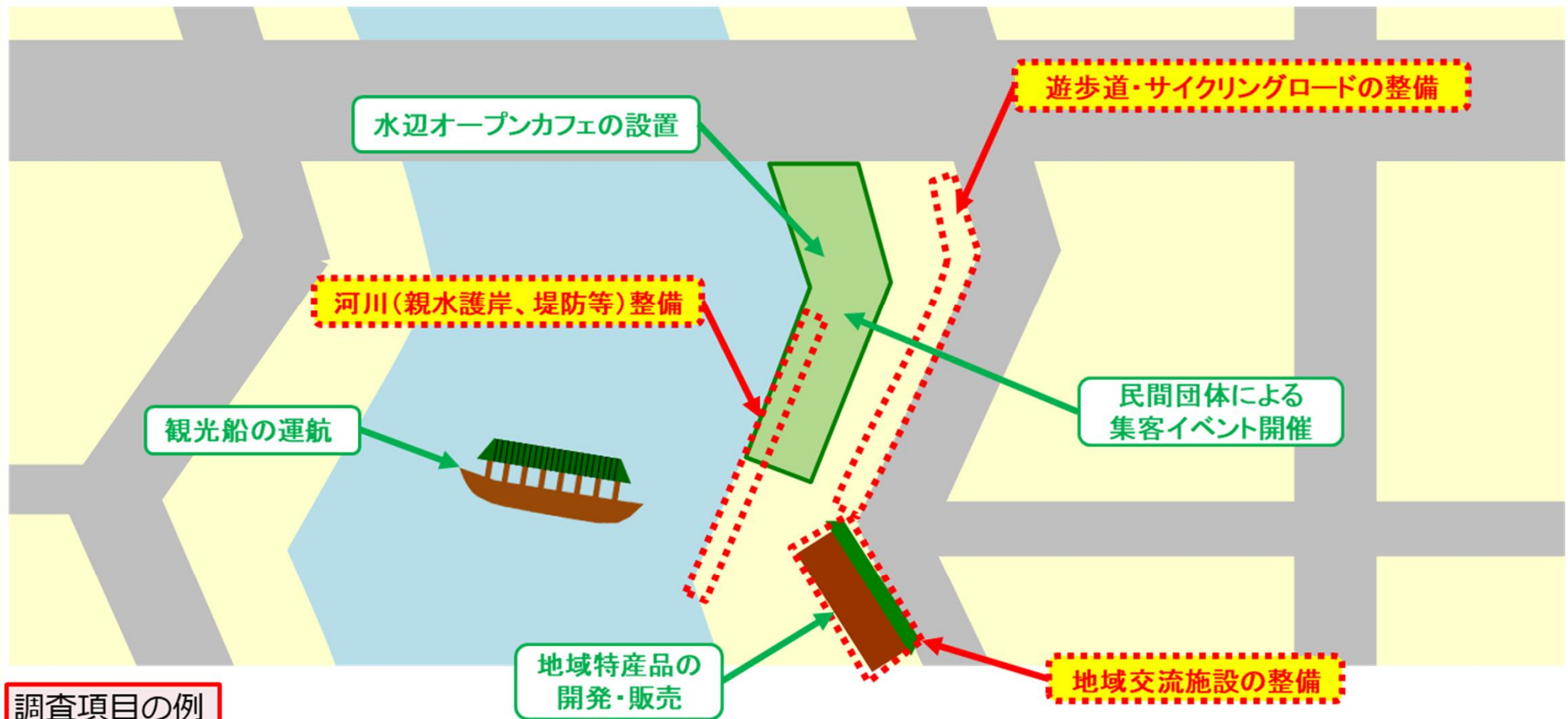
本事業では令和6年度中に(仮称)大矢部緑地の整備・運営を行う事業者を選定し、令和7年6月頃に基盤整備に着工、令和8年度以降に開園することを予定している。今後は令和6年度に実施する事業者公募に向け、公募条件や整備内容、事業実施条件の精査及び公募関連資料の作成、審査委員会の組成等を行っていく必要がある。

2. 調査費の活用事例イメージ(河川関係)

④ 河川空間を生かしたかわまちづくりの検討

事例④：河川空間を生かしたかわまちづくりの検討

行政によりかわまちづくりによる河川空間整備を計画、民間により水辺オープンカフェの設置や集客イベントの開催、観光船の運航や地域交流施設での特産品販売等を実施するもの



調査項目の例

河川（親水護岸、堤防等）、地域交流施設・駐車場、道路等の整備に係る概略設計 等
（施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能）

2. 調査費の活用事例(調査概要)

河川関係(多摩市聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり)

【R2-24】事業概要のポンチ絵

【事業費：16,000千円 国費：8,000千円】【実施主体名：多摩市】

聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりにおける心地良い水辺空間づくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 聖蹟桜ヶ丘駅周辺は多摩市都市計画マスタープランにおいて広域拠点として位置付けられ、多摩地域における拠点都市の形成に資する商業・業務をはじめとした様々な生活サービス機能と住機能の調和が図られている。
- 聖蹟桜ヶ丘北地区では土地区画整理事業が実施されているが、隣接する高水敷と一体となった居心地の良い河川空間の整備が課題となっている。

【調査箇所
：東京都多摩市】

位置図



整備イメージ

(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成26年10月 聖蹟桜ヶ丘地域整備計画(構想)にリバーフロント公園の整備を位置付け
- ・平成29年 多摩市聖蹟桜ヶ丘北地区土地区画整理事業の着工
- ・令和元年3月 多摩市観光まちづくり交流協議会設立
- ・令和2年3月 「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり」を国土交通省に計画登録、多摩市は多目的広場等の整備を担当

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・オープンカフェ等の常設店舗を開設 (令和5年予定)
- ・フードトラックの出店と災害時の被災者に対する食事提供、ウィズコロナ時代における居心地の良いサービスを展開 (令和3年予定)
- ・隣接する敷地に地上33階のタワーマンションと地上2階(予定)の商業業務棟を建設 (令和4年予定)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・市の玄関口となる当該エリアの高水敷が低未利用地となっており、出水にも耐え得る、持続的な居心地の良い河川空間の整備が必要
- ・居心地良い河川空間に必要な街路灯や常設店舗設置のための環境が未整備

(4) 【調査内容】

- ・多目的広場等の整備に係る社会実験、景観デザイン、概略設計等
- ・多目的広場等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・都市計画マスタープランの「水辺空間の活用と安全性の向上、多摩市の玄関口にふさわしい活気ある商業・業務地の形成」を民間投資も活用して実現



2. 調査費の活用事例(調査成果)

河川関係(多摩市聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり)

【 R2-24 】 調査成果報告書の概要

【事業費：16,000千円 国費：8,000千円】 【実施主体名：多摩市】

【令和2年度】

聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりにおける心地良い水辺空間づくりのための基盤整備検討調査

1. 調査の目的・必要性

聖蹟桜ヶ丘北地区において、居心地の良い河川空間を形成するため、民間事業者によるオープンカフェ等の出店やタワーマンションの建設に合わせて、河川敷における多目的広場等の景観デザイン、概略設計及び整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。

2. 調査内容

- ①多目的広場及び店舗設置環境の整備に係る社会実験、調査検討、景観デザイン、概略設計等
- ②多目的広場及び店舗設置環境の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

3. 調査成果

①多目的広場及び店舗設置環境の整備に係る調査検討、景観デザイン、概略設計等

河川敷の多目的広場及び堤防上面のキッチンカー等の出店スペース等について、レイアウト・規模・必要インフラ等を検討し、サイクリングロードの移設や植栽管理、階段設置等の概略設計を行った。

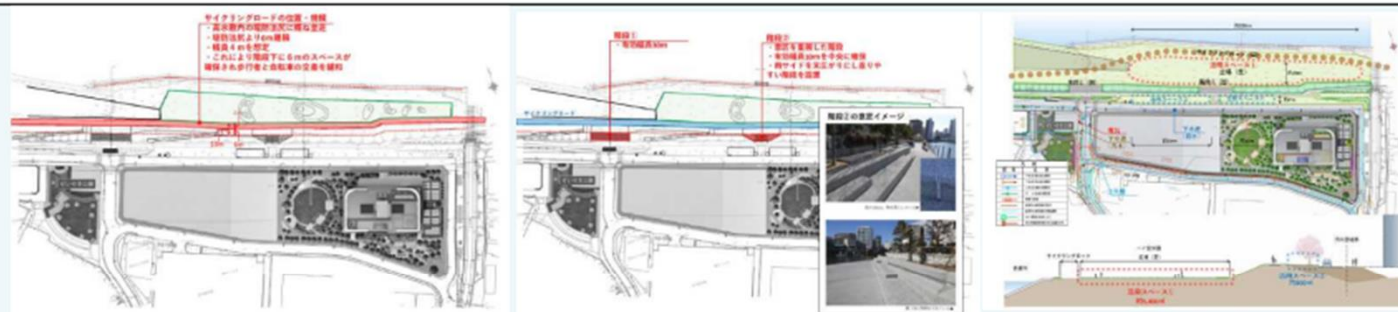


図1 概略検討イメージ図

②多目的広場及び店舗設置環境の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

一ノ宮公園において、カフェ等の民間施設の出店可能性を検討するため、想定される事業スキームを検討するとともに、民間事業者を対象とした市場調査を実施した。また、市場調査の結果をもとに、事業化に向けた課題を整理し、スケジュールを検討した。



図2 水辺空間イメージ



図3 出店イメージ



図4 多目的広場イメージ

4. 基盤整備の見込み・今後の課題

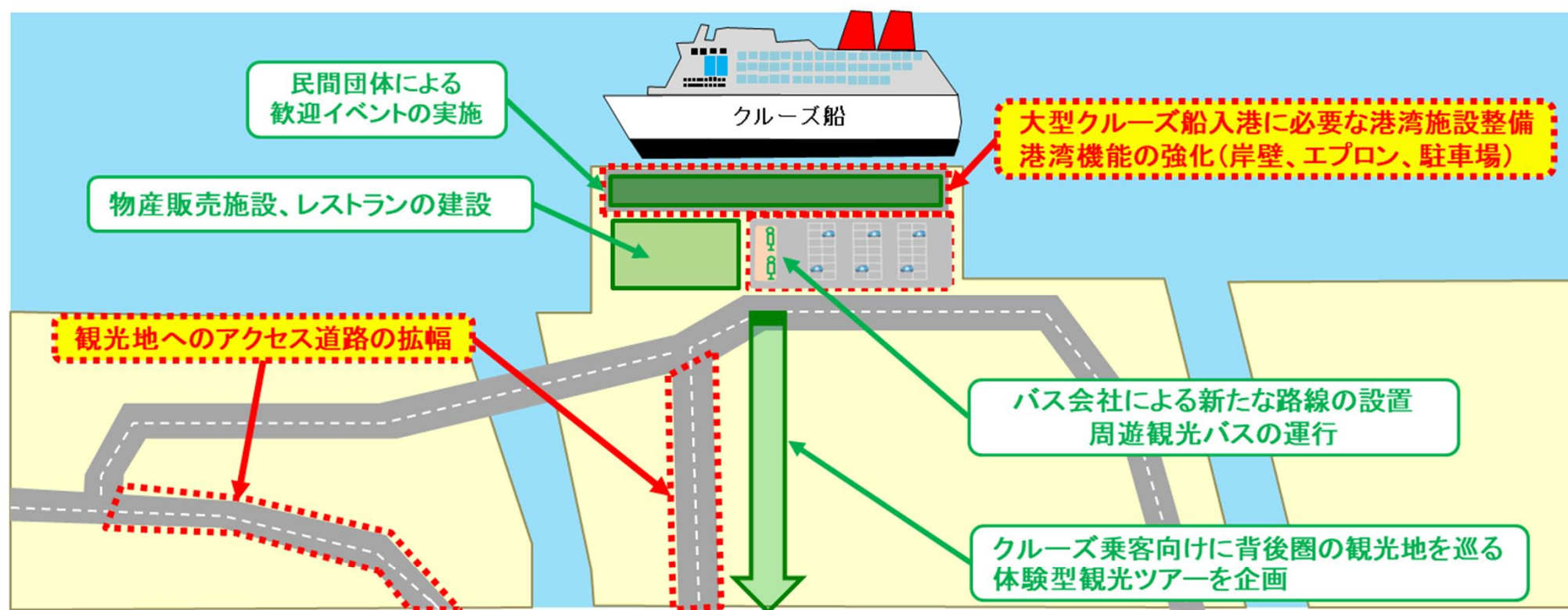
- ・多目的広場及び店舗設置環境の整備に向けて、今後は河川管理者（国）や民間事業者と出店に向けた事業スキーム、整備・維持管理方法について調整を行う。
- ・令和3年度に一ノ宮公園拡張等を含む「かわまちづくり計画」全体の整備手法を決定し、令和4～6年度にPFI事業者の公募・選定を行い、事業整備実施予定である。

2. 調査費の活用事例イメージ(港湾関係)

⑤ 大型クルーズ船受入のための港湾施設整備の検討

事例⑤：大型クルーズ船受入のための港湾施設整備の検討

行政により大型クルーズ船の誘致に向けた港湾施設やアクセス道路の整備を計画、民間により歓迎イベントや新規ツアーの企画、物販や飲食施設等の建設、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

港湾施設整備に係る需要調査、大型クルーズ船寄港に必要な港湾機能の検討
調査結果に基づく岸壁、エプロン、駐車場、アクセス道路の概略設計 等

2. 調査費の活用事例(調査概要)

港湾関係(御前崎港における港湾施設整備)

【H30-19】事業概要のポンチ絵 【事業費：30,000千円 国費：15,000千円】

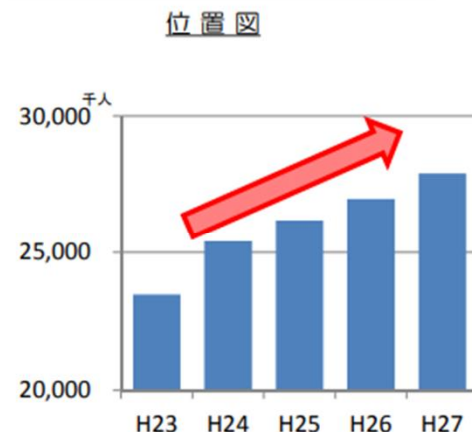
【実施主体名：静岡県】

御前崎港における大型クルーズ客船誘致による賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 静岡県中央部の駿河湾は、世界遺産の富士山を背後に望み、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟するなど、景観に恵まれた世界的知名度が上昇している地域である。
- 重要港湾である御前崎港は、駿河湾の玄関口に位置し、東名高速道路や富士山静岡空港とも近く、交通インフラが充実していることから静岡県中西部地域のものづくり産業を支える物流拠点として重要な役割を果たしているだけでなく、近年は帆船・クルーズ船の誘致などみなとを活用した賑わい創出に力を入れている。
- 中部圏広域地方計画「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」の中で、クルーズ船の大型化、寄港数の増加に対応するため、「物流ターミナルなどの既存ストックを活用した施設整備」が位置づけられており、「みなとオアシス」の活用と連携を図ることで、御前崎港の賑わいの創出につながる。
- 平成33年の御前崎港開港50周年を契機に、地域と一体となって、御前崎港及び周辺地域のさらなる振興・賑わい創出を図っていく。

おまえざき
【対象地域：静岡県御前崎市】



御前崎港周辺観光交流客数※
(西駿河・奥大井・中東遠)

※ 宿泊客数+観光レクリエーション客数

(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成27年8月：御前崎港が「みなとオアシス御前崎」に認定
- ・平成28年3月：中部圏広域地方計画「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」に位置づけ
- ・平成28年9月：御前崎港にクルーズ船を誘致する組織「御前崎港客船誘致協議会」を設立
- ・平成29年7月：静岡県内各港にクルーズ船を誘致する組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」を設立
- ・ラグビーW杯開催(平成31年9月)、御前崎港開港50周年(平成33年)でさらなる賑わい創出

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・大型クルーズ船寄港(H33年度～)
- ・御前崎港客船誘致協議会による外国船社に対する誘致活動強化(H30年度～)及び歓迎・オプションルツァーを実施(H33年度～)
- ・クルーズ客等への高付加価値商品の販売に向けたA事業協同組合による水産加工場整備(H30年度～)
- ・(一社)Bによる体験ツアーの企画や水上アスレチックの拡充(H32年度～)
- ・県及び(株)C社による「ふじのくに茶の都ミュージアム」の開館(H29年度～)
- ・(株)D社によるアウトレットモールの整備(H31年度～)

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・大型クルーズ船の寄港に対応した港湾施設整備が必要
- ・クルーズ観光客の受入環境が不十分

(4) 調査内容

- ① 大型クルーズ船受入のための航行安全対策の検討
- ② 大型クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討



(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・大型クルーズ船の寄港により、観光交流客数が増加
- ・観光交流客数の増加により、観光消費額が増加

2. 調査費の活用事例(調査成果)

港湾関係(御前崎港における港湾施設整備)

【H30-19】調査成果報告書の概要

【H30年度】
【国費：15,000千円】 【実施主体名：静岡県】

御前崎港における大型クルーズ客船誘致による賑わい創出のための基盤整備検討調査

1. 調査の目的・必要性

御前崎港では、民間事業者によるクルーズ船誘致活動や歓迎・オブショナルツアーの実施などクルーズ船受入環境を強化し、御前崎港及び周辺地域の更なる振興・賑わい創出を図ることとしている。このため、大型クルーズ船の安全な入出港及び係留のための施設整備が必要であることから、入出港シミュレーション調査及び施設設計を実施する。また、大型クルーズ船が接岸する埠頭は、物流と兼用であることから、旅客が岸壁エプロンや荷捌地等を安全に利用するため、施設改良の検討を行う。

2. 調査内容

- ①大型クルーズ船受入のための航行安全対策の検討
 - ・入出港シミュレーション
 - ・係留施設整備の検討および設計
- ②大型クルーズ船受入れに必要な港湾施設整備の検討
 - ・エプロン等の安全利用のための施設配置計画

3. 調査成果

①大型クルーズ船受入のための航行安全対策検討

○入出港シミュレーション

有識者及び関係機関からなる「御前崎港大型客船航行安全検討委員会」においてビジュアル操船シミュレーションを行い、西ふ頭1号・2号岸壁に大型クルーズ船(14万GT級)の接岸が可能であることを確認し、入出港の運用基準を設定した。

対象船舶	14万GT級客船(2軸2舵・船首尾スラスター装備船)
UKC	最大喫水に対して10%以上の余裕水深を確保
風速	平均風速10m/sec以下
波高	港外波高2m以下
接岸速度	9cm/sec以下
曳船	3,000馬力以上曳船1隻以上
回頭位置	対象岸壁北東側の2L(Lは対象船舶の全長)が確保できる水域
着岸時	気象・海象条件、本船からの要望等を踏まえた上、船長、水先人及び関係者が、都度、協議の上、選定する。
入出港時間帯	気象・海象条件、本船からの要望等を踏まえた上、船長、水先人及び関係者が、都度、協議の上、選定する。

※1 対象岸壁に近い西ふ頭3〜5号のジブクレーン上部に設置されている風速計を参考とする。
※2 曳船は、進路警戒船として配置するとともに、緊急事態に備える。

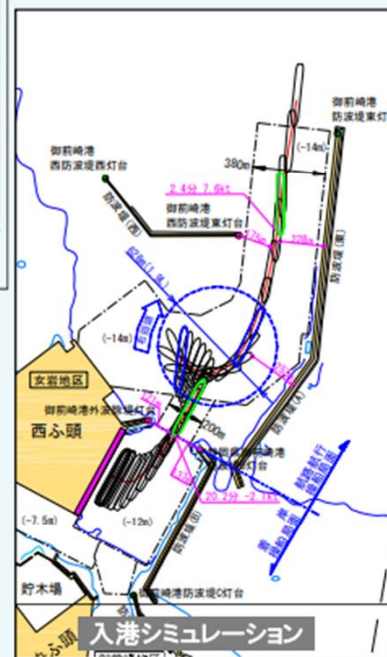
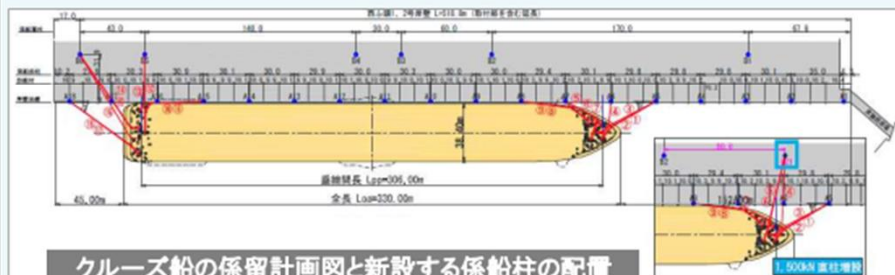
対象船舶の運用基準

○係留施設整備の検討および設計

係留施設の安全性を評価するため、防舷材、係船柱の規格、配置の妥当性を検討した結果、既設防舷材は接岸速度9.1cm/secを満足していたが、係船柱は新たに増設が必要となった。

係船柱の規格：1,500kN型

係船柱の増設位置：バス線から31.9m離れた位置に直柱1基

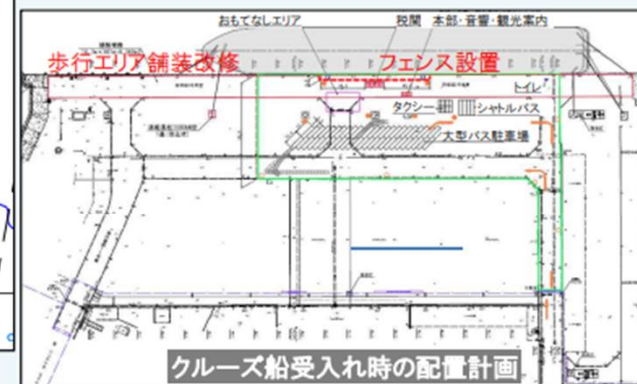


②大型クルーズ船受入れに必要な施設整備検討

大型クルーズ船寄港時のニーズに基づいて、埠頭内における旅客及びバス動線、歓迎イベント時の配置検討を実施した。貨物、旅客、バス等のゾーニングを明確化するため、フェンス等の施設配置図を作成した。

○配置基本計画

送迎バスの駐機場(大型バス50台)、タクシー等の駐車場、税関デント、可動式フェンス、歓迎セレモニースペース、事務局本部他(関係者用仮設トイレ、夜間照明)、利用客3,000人を想定



4. 基盤整備の見込み・今後の課題

本調査結果に基づいて、既設の係船柱にて係留可能なクルーズ船の受入れを2019年度から開始し、速やかに施設整備を行い、2021年度の開港50周年に合わせた大型クルーズ船の寄港に備える。

○本調査費のHPをご活用ください。

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

(掲載情報)

- ・1. 募集情報
- ・2. 各種様式、要綱・手引き・Q&A等
- ・3. 調査事例・調査成果報告書(年度別、分野別)

※採択時の提出様式および調査実施後の提出様式等

- ・4. 調査成果報告書(年度別)

※調査実施後の事業化の状況のポンチ絵

(問い合わせ先)

国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室

(e-mail) hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp (tel) 03-5253-8360

ご静聴ありがとうございました。